（別紙１）

※提出時に、各項目に青文字で記載してある説明文は削除してください。

事 業 計 画 書

１　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 業種 |  | 従業員数 |  |
| 資本金額 |  | 設立年月（西暦） |  |
| 直近の売上高 | (直近)前期 | 万円 | 経常利益 | (直近)前期 | 万円 |
| 前々期 | 万円 | 前々期 | 万円 |
| 連絡担当者 | (フリガナ)氏名 |  |
| 所属(部署名) |  | 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 補助事業区分(該当する方を■) | □　テーマ設定型　　　　　□　自由提案型 |
| 製品開発テーマ名 |  |
| 補助事業開始及び完了予定年月日 | 開始予定　令和　年　月　日　※交付決定日（○月頃以降）完了予定　令和　年　月　日　※令和4年度申請分は令和6年2月末まで |
| 主たる実施場所 |  |
| 製品開発の概要 | ※２００～３００字程度で簡潔に記載してください。 |

２　事業実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 人件費補助 | 所属・役職 | 氏名 | 略歴・本事業での担当業務 |
|  | （開発責任者） |  |  |
| □ |  |  |  |
| □ |  |  |  |
| □ |  |  |  |
| □ |  |  |  |

※製品開発の主要部分を実施する者について記載してください（不足する場合は適宜行を追加）。

※人件費補助の対象とする者の「□」を「■」にし、実施細則で定める様式を提出してください。

３　製品開発の内容

（１）製品開発の背景・現状の課題（２枚以内）

|  |
| --- |
| ○製品開発を実施しようとする背景や現状の課題について、下記のポイントを参考に記載してください。◆製品開発に着手しようとする背景・社会・経済的背景、着手の動機・必要性等について◆製品開発の課題・現状とのギャップ・現状抱えている課題や、目標とのギャップ等について・小型燃料電池の使用等に係る法規制について◆製品開発分野に関する現在の自社の強み・技術水準・自社の特長的な技術や独自性等強みについて◆製品開発分野に関する市場・同業他社の動向・当該分野に関する市場の状況や成長見込み等について・製品開発の成果が、競合になりうる同業他者を広く想定し、その動向等について |

（２）試作機開発の内容・実施方法（５枚以内）

|  |
| --- |
| ○試作機開発の内容や具体的な実施方法について、下記のポイントを参考に記載してください。◆試作機開発の具体的な内容・試作機完成までの工程を細分化したサブテーマを設定すること・サブテーマごとに、具体的な試作機開発の実施方法、内容について・できる限り、サブテーマごとに目標を設定すること・できる限り、図や写真等を用いて説明すること【開発１年目：令和Ｘ年度】【開発２年目：令和Ｙ年度】※事業期間が複数年度の場合は年度ごとに記入してください。前年度から継続の場合は、開発１年目は実績を記載してください。 |

（３）試作機開発終了時点の成果（２枚以内）

|  |
| --- |
| ○試作機開発の最終目標や成果について、下記のポイントを参考に記載してください。◆達成目標・可能な限り定量的な目標を設定すること・定量的な目標設定が困難な場合は、何をもって達成といえるか具体的に記載すること◆試作機開発結果の付加価値・試作機開発により得られる技術や製品等の、新規性、独自性、進歩性、競争優位等、付加価値や特長について・評価の実施方法等、達成目標の測定方法について |

４　事業化の見込み・今後の展望

（１）製品開発終了後の見通し（２枚以内）

|  |
| --- |
| ○製品開発終了後の事業化の見通しや今後の展開について、下記のポイントを参考に記載してください。◆事業化までの課題・追加開発や実証実験等、事業実施に必要な資源（設備・人材等）等に係る課題について・事業化するにあたって必要となる法規制等への対処方針について◆事業化の時期・見通し・事業化の時期・見通しについて・段階的に発展していく場合は、そのプロセスやポイントとなる時期について◆事業の実施方法・規模、成長性・持続性・顧客、ビジネスモデル、商圏等について・自社の市場シェアや売上・利益見込みについて・事業の成長・持続性、市場の状況の展望について・事業の規模、必要となる設備投資の規模、新規雇用の展望について |

（２）地域産業・地域経済への波及効果（２枚以内）

|  |
| --- |
| ○県内産業・県内経済への波及効果等の展望について、下記のポイントを参考に記載してください。◆産業集積への貢献・県内での実証実験の実施など、県内で行う予定の事業について・県内企業との協力関係の構築など地域経済及び地域産業への波及効果について・協力企業への発注内容、必要となる協力企業数、雇用者数の見込みについて・事業から発生する協力企業への発注額について |

５　開発スケジュール

（令和　　年度分）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サブテーマ名と概要 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | (3月) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※試作機完成までの工程を細分化したサブテーマを設定し、その概要を記載すること。

※サブテーマごとに、　　　　　　　　　で実施予定期間を示すこと。

※事業期間が複数年度の場合は年度ごとに記載すること。

※交付決定日以降（1年目は計画書提出から約2ヶ月後、2年目は4月を目途）から2月末までを期間とすること。